

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、ギリシャの政治混乱や、スペイン金融システムの不安の高まりなど、欧州債務危機拡大による信用不安が再燃し、世界経済全体に減速感が広がりました。米国経済は雇用状況の低迷から弱い回復となり、中国やインドの景気拡大テンポも減速傾向が強くなりました。こうした中、わが国経済は、復興需要等による緩やかな回復が続いたものの、円高の継続や海外市場の低迷、原油価格の高止まり等により、厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は自動車生産の回復等により、前年同四半期連結累計期間を3,297億円（25.2%）上回る1兆6,401億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①金属

鉄鋼分野では、中国における現地調達化の進展に合わせ、江蘇省常州市に自動車用磨棒鋼の製造・販売を行う会社を設立しました。非鉄金属分野では、引き続きレアアースの資源開発に注力しました。鉄鋼原料分野では、グローバルなリサイクルネットワークの構築を目指して、環境・リサイクル事業推進部を設置しました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を1,079億円（31.6%）上回る4,497億円となりました。

②グローバル生産部品・ロジスティクス

中小部品メーカーの海外進出を支援するため設立したインドネシアのテクノパーク事業会社において、第一期入居企業の受入準備と第二期の建設工事を進めました。売上高については、自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を468億円（34.4%）上回る1,828億円となりました。

③自動車

中国やアフリカなど、新興・資源国を中心に自動車販売拠点を拡充しました。また、国内自動車アフターサービス事業の効率化・強化を目的に、関連子会社を統合し、株式会社ティー・エー・エスを立ち上げました。売上高については、海外の車両販売増加により、前年同四半期連結累計期間を589億円（40.8%）上回る2,032億円となりました。

④機械・エネルギー・プラントプロジェクト

機械分野では、建設機械のグローバル展開を加速するため、シンガポールの大手建設機械レンタル・販売会社に出資し同事業に参入しました。エネルギー・プラントプロジェクト分野では、カナダ最大手の天然ガス事業会社から、同社がカナダ・アルバータ州に保有する炭層メタンガス鉱区の権益の一部を取得しました。売上高については、石油製品等の取り扱い増加により、前年同四半期連結累計期間を646億円（23.6%）上回る3,382億円となりました。

⑤化学品・エレクトロニクス

化学品分野では、医療事業拡大のため、セコム医療システム株式会社、インドのキルロスカ・グループと3社共同で、インドでの総合病院運営会社を設立しました。エレクトロニクス分野では、子会社である株式会社ETスクウェアが、自動車向けマルチメディア配信事業においてパイオニア株式会社との連携を開始し、コンテンツ及びサービスの拡充に努めました。売上高については、エレマテック株式会社の子会社化及び自動車生産の回復により、前年同四半期連結累計期間を535億円（20.3%）上回る3,177億円となりました。

⑥食料

穀物分野では、豪州の穀物集荷・輸出事業会社に出資し、豪州における集荷・物流・輸出事業に本格参入しました。食品分野では、農業生産法人株式会社ベジ・ドリーム栗原が、宮城県大衡村のトヨタ自動車東日本株式会社隣接地に新設する第3農場において、同社工場自家発電機の廃熱を有効活用してパブリカを生産する、新たな農商工連携事業に着手しました。売上高については、小麦及び飼料原料の市況下落により、前年同四半期連結累計期間を77億円（9.1%）下回る764億円となりました。

⑦生活産業・資材

ライフスタイル分野では、介護関連事業の拡充を目指して、株式会社ニチイケアネットが設立した中国の日医福利器具貿易（上海）有限公司への出資につき基本合意しました。都市開発分野では、大阪府箕面市で住宅地「箕面森町PEACEGARDEN」の販売を開始しました。売上高については、震災影響からの回復により、自動車向け資材・用品の取り扱いが増加したことから、前年同四半期連結累計期間を55億円（8.4%）上回る708億円となりました。

利益につきましては、営業利益は売上総利益の増加等により263億43百万円となり、前年同四半期連結累計期間（136億48百万円）を126億95百万円（93.0%）上回りました。経常利益は349億51百万円となり、前年同四半期連結累計期間（236億30百万円）を113億21百万円（47.9%）上回りました。その結果、税引後の四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間（165億63百万円）を61億8百万円（36.9%）上回る226億71百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。